⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　決算日における10年もの国債（新発債）の利回りは△0.050％であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（平成28年４月14日付け28文科高第63号）に基づき、０％で計算しております。

10．リース取引の会計処理
　リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12．財務諸表（附属明細書を除く）の表示単位
　財務諸表は、百万円未満切捨てにより作成しております。

13．附属明細書の表示単位
　附属明細書は、千円未満切捨てにより作成しております。

（重要な会計方針の変更）
重要な会計方針の変更はありません。

（東日本大震災関連）
　平成23年３月11日に発生した東日本大震災による主な影響は以下のとおりであります。

１．平成24年度補正予算（第１号）の措置による復興関連事業
　東日本大震災からの復興に資する取組を支援するために措置された平成24年度補正予算（第１号）の実施状況は次のとおりであります。

	前期繰越額	当期振替額	期末残高
運営費交付金	100百万円	100百万円	－

２．災害損失
　損益計算書の臨時損失に計上されている災害損失は、全て東日本大震災によるものであり、その内訳は以下のとおりであります。
　被災に伴い免除された授業料等見合いの損失　131百万円

（注記事項）
Ⅰ．貸借対照表
１．国立大学財務・経営センターからの長期借入金21,906百万円の担保に供している資産は以下のとおりであります。
　土地　8,034百万円、建物　22,101百万円

２．当該事業年度末における債務保証の総額は14,330百万円であります。

３．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は2,024百万円、退職給付の見積額は28,949百万円であります。

４．ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額は40百万円であります。
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額は102百万円であります。

５．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	44,088百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	32,454百万円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	11,633百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計
1,554百万円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
913百万円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの
507百万円
14,608百万円

Ⅱ．損益計算書関係
　当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下のとおりであります。
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	3,712百万円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,777百万円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,935百万円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額
0百万円
1,935百万円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係
１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,093百万円
うち、定期預金（控除）	△　300百万円
資金期末残高	35,793百万円

２．重要な非資金取引

⑴　現物寄附による資産の取得	1,787百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得	210百万円
⑶　重要な資産除去債務の計上	1,131百万円

Ⅳ．国立大学法人業務実施コスト計算書関係
　引当外退職給付増加見積額のうち０百万円は、国または地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

Ⅴ．減損会計関係
１．減損を認識した資産
⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要　（単位：百万円）

用途	種類	場所	帳簿価額
電話加入権	電話加入権	宮城県仙台市青葉区	0